

平成24年度当初予算について

総括

本市財政においては、着実に人件費の削減が図られているものの、社会保障関係経費の自然増などにより、財政構造の硬直化が進んでいる。

このような中、都市基盤整備、既存施設の老朽化対策、防災対策など、財政需要は増加する一方で、大幅な税收増は見込めず、財政運営は厳しい状況にある。

このような情勢のもと、本市が自主自立し持続的に発展できる基盤づくりを進めるため、平成24年度当初予算編成では、選択と集中を念頭に、外部評価や補助金の見直しなどの結果・経過を考慮しつつ、こども医療費の拡充、防災対策の強化、将来を担う子どもたちの学校環境の充実と食育の推進、生活基盤の整備と活力の向上など、将来を見据えた取り組みが着実に進捗するよう編成したところである。

会計別予算規模

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
一 般 会 計	45,467,156	49,593,300	△4,126,144	△8.3%
国民健康保険特別会計	16,014,577	14,585,469	1,429,108	9.8%
後期高齢者医療特別会計	2,158,970	2,003,248	155,722	7.8%
農業集落排水事業特別会計	825,040	769,046	55,994	7.3%
国済寺土地区画整理事業特別会計	1,011,657	952,381	59,276	6.2%
岡中央土地区画整理事業特別会計	103,294	91,892	11,402	12.4%
武川中央土地区画整理事業特別会計	83,275	28,000	55,275	197.4%
小前田駅北西部土地区画整理事業特別会計	82,916	78,177	4,739	6.1%
下水道事業会計	3,847,810	3,955,863	△108,053	△2.7%
水道事業会計	7,001,839	6,404,315	597,524	9.3%
合 計	76,596,534	78,461,691	△1,865,157	△2.4%

一般会計予算の概要

●予算規模

平成24年度一般会計当初予算は、454億6,715万6千円で、平成23年度当初予算と比較し、41億2,614万4千円の減(△8.3%)となった。これは、平成23年度において「まちづくり振興基金」の償還にかかる普通交付税算入分(歳入)及び元利償還(歳出)を計上していたため、大幅な減となったところである。(※まちづくり振興基金は、合併特例事業債を活用し、平成22年度に35億4千万円の積み立てを行い、造成したものである。)

●歳入

- ・市税では、税制改正により個人市民税が増加するものの、評価替えにより固定資産税や都市計画税が大幅に減少することにより、市税全体では約2億5千万円の減となった。
- ・地方交付税では、地方財政計画の傾向を踏まえつつ、まちづくり振興基金の償還措置分の終了を見込み、約29億9千万円の減となった。
- ・国庫支出金では、生活保護費や障害者支援事業などで増加するものの、子ども手当費において制度改正により大幅に減少することから、約6億4千万円の減となった。
- ・繰入金では、財政調整基金繰入金が増加したものの、平成23年度のまちづくり振興基金にかかる合併特例事業債の償還財源とした減債基金繰入金が減少することから、約3億4千万円の減となった。
- ・市債では、公民館建設事業債や臨時財政対策債が増加し、全体では約1億3千万円の増となった。なお、合併による優位性を最大限活用し、未来への投資として積極的な事業の展開が図れるよう、各種事業の財源として、合併特例事業債の活用を図ったところである。

(単位:千円)

歳入	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
市税	17,058,786	17,308,091	△249,305	△1.4%
地方譲与税・税交付金	2,386,372	2,619,009	△232,637	△8.9%
地方交付税	6,500,000	9,487,551	△2,987,551	△31.5%
国庫支出金	5,965,015	6,471,454	△506,439	△7.8%
県支出金	2,636,531	2,773,449	△136,918	△4.9%
繰入金	1,980,270	2,324,004	△343,734	△14.8%
諸収入	1,381,438	1,173,892	207,546	17.7%
市債	4,684,000	4,552,500	131,500	2.9%
その他	2,874,744	2,883,350	△8,606	△0.3%
合計	45,467,156	49,593,300	△4,126,144	△8.3%

●歳出

- ・総務費では、選挙事務費や基幹システム導入の終了に伴うシステム運営管理などの減少により、約8億7千万円の減となった。
- ・民生費では、生活保護や障害者自立支援といった扶助費が増加しているが、制度改正により子ども手当費が大幅に減少することから、約3億円の減となった。
- ・衛生費では、浄水場の拡張に伴う水道事業会計への出資の減などにより、約3億円の減となった。
- ・土木費では、生活道路の整備や中央地区土地区画整理事業の増加により、約2億3千万円の増となった。
- ・教育費では、花園公民館の建設などにより、約3億6千万円の増となった。
- ・公債費では、まちづくり振興基金にかかる合併特例事業債について平成23年度で一括償還を行ったことにより、約34億3千万円の大幅な減となった。

(単位:千円)

歳 出	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
総 務 費	4,645,997	5,517,757	△ 871,760	△15.8%
民 生 費	18,575,005	18,882,140	△ 307,135	△1.6%
衛 生 費	4,593,875	4,895,596	△ 301,721	△6.2%
農林水産業費	1,325,235	1,253,661	71,574	5.7%
土 木 費	5,258,169	5,030,369	227,800	4.5%
教 育 費	4,282,120	3,921,885	360,235	9.2%
公 債 費	3,240,366	6,667,444	△ 3,427,078	△51.4%
そ の 他	3,546,389	3,424,448	121,941	3.6%
合 計	45,467,156	49,593,300	△ 4,126,144	△8.3%

【参考】

(1) 市税の状況 (当初予算対比)

(単位:千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年対比	
市 民 税	7,736,812	7,389,939	7,553,394	163,455	2.2%
個 人	6,871,333	6,404,250	6,647,513	243,263	3.8%
法 人	865,479	985,689	905,881	△ 79,808	△8.1%
固定資産税	8,260,136	8,331,475	7,861,854	△ 469,621	△5.6%
固定資産税	8,235,078	8,306,448	7,839,302	△ 467,146	△5.6%
国有資産交付金	25,058	25,027	22,552	△ 2,475	△9.9%
軽自動車税	250,833	257,463	263,820	6,357	2.5%
市たばこ税	817,240	805,339	883,051	77,712	9.6%
都市計画税	514,228	523,873	496,665	△ 27,208	△5.2%
その他(入湯税等)	2	2	2	0	0.0%
計	17,579,251	17,308,091	17,058,786	△ 249,305	△1.4%

(2) 基金年度別残高の状況

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度 (見込み)	平成24年度 (見込み)	前年対比	
財政調整基金	5,188,508	5,656,772	4,127,200	△ 1,529,572	△27.0%
減 債 基 金	2,624,912	1,619,344	1,624,203	4,859	0.3%
そ の 他 基 金	5,958,520	5,792,081	5,547,636	△ 244,445	△4.2%
計	13,771,940	13,068,197	11,299,039	△ 1,769,158	△13.5%

(3) 市債年度末残高の状況

(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度 (見込み)	平成24年度 (見込み)	前年対比	
一 般 会 計	29,392,601	29,826,827	31,638,748	1,811,921	6.1%
特 別 会 計 (企業会計を除く)	8,321,680	8,204,957	8,237,687	32,730	0.4%
企 業 会 計	25,251,824	25,405,076	26,237,778	832,702	3.3%
計	62,966,105	63,436,860	66,114,213	2,677,353	4.2%

主要事業の概要

こども医療費助成の拡充

～誰もが安全に安心して暮らせる深谷～

☞助成対象の拡充

《現行制度の助成対象》

入院医療費：中学校修了まで（平成22年10月拡充）

通院医療費：小学校修了まで



《平成24年10月以降》

入院医療費：中学校修了まで

通院医療費：中学校修了まで

入院・通院ともに
中学校修了まで助成

【該当予算事業】No.6 こども医療費支給事業

防災対策の強化

～誰もが安全に安心して暮らせる深谷～

☞地域防災計画の見直し（7,000千円）

☞自主防災組織の支援と総合防災訓練の実施

☞学校耐震化率100%

☞耐震性の低い住宅の解体補助（18,000千円）

【該当予算事業】No.28 防災機能強化事業

No.13 小学校施設大規模改修事業

No.22 住宅耐震化促進事業

生活基盤の整備と活力の向上

～市民の声が届き、活力ある深谷～

- ☞生活道路の整備拡充（590,232 千円）
- ☞花園インターチェンジ周辺の土地活用推進
- ☞企業誘致

【該当予算事業】 No.19 道路新設改良事業
No.34 工場等立地促進事業
No.35 企業誘致推進事業

自校式給食場の推進

～子どもたちが大きくなっても愛してくれる深谷～

- ☞給食センターから自校式給食場へ移行、順次着手
（対象校：小学校 5 校、中学校 2 校）

平成 24 年度は、榛沢小学校・本郷小学校・花園中学校
の給食場建設工事の設計に着手（15,762 千円）

【該当予算事業】 No.14 小学校給食場建設事業
No.16 中学校給食場建設事業

〔問い合わせ先〕

企画財政部 財政課 財政係
TEL 048-574-6632

(別紙) 主要事業の概要

〈深谷市総合振興計画の施策の大綱に基づき分類〉

(予算書掲出順)

1 豊かな自然と潤いある環境を守り育てるまちづくり 〈環境〉

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	予算 資料 ページ	予算書 ページ
1	地球温暖化対策事業	環境課	24,337	・太陽光発電システム設置費補助金 【拡充】補助総額 [H23]10,200千円→[H24]24,000千円	53	98
2	衛生センター再整備事業	衛生センター	16,714	・し尿処理施設の再整備 (生活環境影響調査業務等)	57	101

2 安心して健康に暮らせる福祉のまちづくり 〈保健・福祉〉

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	予算 資料 ページ	予算書 ページ
3	地域生活支援事業	障害福祉課	119,988	・障害福祉サービスの提供 【新規】地域活動支援センター(精神小規模型)の運営補助	33	80
4	子育て支援特別対策事業施設整備費補助金	保育課	243,750	・保育園整備を行う社会福祉法人等に施設整備費用を補助	36	85
5	子育て支援センター事業	保育課	55,193	・地域の子育て環境の充実 【拡充】川本保育園において開設	-	85
6	こども医療費支給事業	こども青少年課	484,219	【拡充】0歳から中学校修了前まで医療費の自己負担分を助成(平成24年10月から中学生の通院分を助成予定)	37	86
7	医師確保推進事業	企画課	60,715	・寄附講座への寄附(短期的対策) ・後期研修医研修資金の貸与(中期的対策) ・医師育成奨学金の貸与(長期的対策)	46	94
8	病院群輪番制病院運営費補助金	保健センター	67,478	・病院群輪番制病院運営費補助金 ・小児二次救急医療支援事業負担金	-	94

3 次代を担う人と文化を育むまちづくり 〈教育・文化〉

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	予算 資料 ページ	予算書 ページ
9	学力向上推進事業	学校教育課	2,489	【新規】認定テストの実施 (算数・数学・外国語活動・英語)	92	130
10	国際化教育推進事業	学校教育課	59,308	・市内全小中学校に英語指導助手(ALT)を派遣	-	130
11	小学校給食事業 中学校給食事業	教育総務課	126,030 107,932	・給食調理委託、備品更新、給食場改修工事等 【新規】給食食材放射性物質測定検査	-	131 133
12	少人数指導事業	学校教育課	34,319	・各小学校にアシスタントティーチャーを配置 【新規】教科支援エキスパート(11名)を配置	98	132

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	予 算 資 料 ページ	予算書 ページ
13	小学校施設大規模改修事業	教育施設課	32,199	・藤沢小学校北校舎の解体(学校耐震化率100%)	99	132
14	小学校給食場建設事業 【新規事業】	教育施設課	10,167	・自校式給食場の推進(平成24年度は榛沢小学校・ 本郷小学校給食場建設工事の設計)	-	132
15	学校総合支援員配置事業	学校教育課	11,580	・各中学校に学校総合支援員を配置	103	134
16	中学校給食場建設事業 【新規事業】	教育施設課	5,595	・自校式給食場の推進(平成24年度は花園中学校給 食場建設工事の設計)	-	134
17	花園公民館建設事業	生涯学習課	604,548	・建設工事(H24～H25継続費)	111	138

4 便利で機能的な都市づくり <都市・生活基盤>

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	予 算 資 料 ページ	予算書 ページ
18	パスポートセンター設置事業 パスポートセンター運営事業 【新規事業】	市民課	5,092	・平成24年10月開設予定	-	58
19	道路新設改良事業	道路河川課	590,232	【拡充】生活道路の整備	73	116
20	スマートIC整備事業	道路河川課	6,361	・関越自動車道 寄居PAにスマートICの設置に向け、 測量調査設計などを実施	-	116
21	道路照明灯設置管理事業	道路管理課	30,562	・道路照明灯の設置・修繕等 【拡充】LED照明灯を推進	-	117
22	住宅耐震化促進事業	開発指導課	26,856	・既存木造住宅に対する診断・改修等補助 【新規】解体工事の補助	79	121
23	中央土地区画整理事業	区画整理課	572,100	・移転補償、物件調査、道路整備工事等	80	121
24	中央土地区画整理推進事業	区画整理課	38,250	・用地買戻し	81	121
25	北通り線整備事業	道路河川課	101,905	・用地取得、移転補償、道路改良工事	82	122
26	污水管渠建設事業 (下水道事業会計)	下水道課	651,098	・公共下水道の整備(整備面積16.8ha)	138	339
27	水道施設整備事業 (水道事業会計)	水道工務課	3,449,711	・岡部浄水場拡張工事等【継続】	-	370

5 安全に暮らせるまちづくり <生活安全>

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	予算 資料 ページ	予算書 ページ
28	防災機能強化事業	自治防災課	12,747	・自主防災組織の支援、総合防災訓練の実施 【新規】地域防災計画の見直し	25	65
29	常備消防車両購入事業	警防課	33,965	・救急自動車1台更新	87	127
30	消防通信指令事業	指令課	152,787	・消防緊急通信指令システムの維持管理 【新規】通信指令システムの改修	88	127

6 活力とにぎわいあふれる産業づくり <産業振興>

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	予算 資料 ページ	予算書 ページ
31	特産物PR事業	農業振興課	9,721	・特産野菜、花植木、畜産物等の消費拡大PR 【新規】彩の国食と農林業ドリームフェスタ誘致	61	106
32	砂ぼこり対策事業	農業振興課	2,473	・飛散防止のための緑肥作物種子の配布等 【新規】砂ぼこり対策支援補助金	62	107
33	農業基盤整備事業	農業振興課	31,980	・農村部の農道及び用排水路などの整備	-	107
34	工場等立地促進事業	企業誘致 推進室	101,608	・工場等を設置する事業者に対する奨励	65	110
35	企業誘致推進事業	企業誘致 推進室	21,727	・花園IC周辺地区に関する開発計画等作成検討 業務	77	120

7 参画と交流による市民が主役のまちづくり <コミュニティ・交流>

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	予算 資料 ページ	予算書 ページ
36	ガーデンシティ推進事業	ガーデンシティ ふかや推進室	18,492	・第9回ふかや花フェスタの開催 ・ボランティアによる花壇整備の支援等	-	63
37	ふかや緑の王国建設事業	ガーデンシティ ふかや推進室	23,088	・市民の手による市民の森、講座、イベント等の開催 ・王国落ち葉銀行	-	63

8 将来を見据えた都市経営 <協働・行財政>

No.	事業名	担当課	事業費 (千円)	主な内容	予算 資料 ページ	予算書 ページ
38	協働のまちづくり推進事業 【新規事業】	財政課	182	・市民団体から協働事業を募集 ・公募市民の審査を経て、次年度の予算編成に活用 (予算編成への市民参加)	21	60
39	総合振興計画関係費	企画課	7,780	・後期基本計画の策定(計画期間H25～H29)	22	62

平成24年度一般会計当初予算要求・査定状況

《歳入》

(単位:千円)

款 別	H24要求・査定状況				(参考) H23当初予算
	当初要求 A	要求変更 B	査定 C	差し引き C-B	
市 税	17,129,672	17,058,786	17,058,786	0	17,308,091
地方譲与税	695,045	682,667	682,667	0	695,046
利子割交付金	36,751	31,973	31,973	0	36,751
配当割交付金	16,887	18,694	18,694	0	16,887
株式等譲渡所得割交付金	3,670	3,442	3,442	0	3,670
地方消費税交付金	1,234,110	1,271,133	1,271,133	0	1,234,110
ゴルフ場利用税交付金	40,692	36,419	36,419	0	40,692
自動車取得税交付金	201,642	217,168	217,168	0	201,643
地方特例交付金	251,197	94,779	94,779	0	357,713
地方交付税	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	9,487,551
交通安全対策特別交付金	30,097	30,097	30,097	0	32,497
分担金及び負担金	1,342,017	1,341,001	1,341,001	0	1,373,079
使用料及び手数料	478,905	478,499	478,499	0	492,786
国庫支出金	6,102,091	5,965,015	5,965,015	0	6,471,454
県支出金	2,520,777	2,636,531	2,636,531	0	2,773,449
財産収入	256,641	255,241	255,241	0	217,481
寄附金	3	3	3	0	4
繰入金	350,000	350,000	1,980,270	1,630,270	2,324,004
繰越金	800,000	800,000	800,000	0	800,000
諸収入	1,334,507	1,381,438	1,381,438	0	1,173,892
市 債	2,000,000	2,000,000	4,684,000	2,684,000	4,552,500
合 計	41,324,704	41,152,886	45,467,156	4,314,270	49,593,300

《歳出》

(単位:千円)

款 別	H24要求・査定状況				(参考) H23当初予算
	当初要求 A	要求変更 B	査定 C	増減額 C-B	
議会費	407,899	348,599	348,599	0	445,537
総務費	4,736,967	4,736,391	4,645,997	▲ 90,394	5,517,757
民生費	18,922,282	18,598,212	18,575,005	▲ 23,207	18,882,140
衛生費	4,696,332	4,610,541	4,593,875	▲ 16,666	4,895,596
労働費	268,733	257,048	255,754	▲ 1,294	250,115
農林水産業費	1,344,273	1,335,957	1,325,235	▲ 10,722	1,253,661
商工費	995,813	924,422	884,152	▲ 40,270	760,395
土木費	5,875,428	5,729,558	5,258,169	▲ 471,389	5,030,369
消防費	1,987,962	1,987,962	1,987,884	▲ 78	1,898,401
教育費	6,200,719	4,612,905	4,282,120	▲ 330,785	3,921,885
公債費	3,240,366	3,240,366	3,240,366	0	6,667,444
予備費	70,000	70,000	70,000	0	70,000
合 計	48,746,774	46,451,961	45,467,156	▲ 984,805	49,593,300

※「査定C」が一般会計当初予算額

深谷市 ロイヤルカスタマー戦略

－市内企業との「絆」による企業誘致・留置－

深谷市では、自主財源率が県内 40 市の中でも低位にあり、今後、合併による特例措置がなくなっていく中で、財政的な自立を図るためには市税収入を増大させることが、喫緊の課題となっています。

このため、市税収入の増加を目指し、企業誘致を積極的に図っているところですが、併せて、企業が市内に居続けていただくことも非常に重要なことから、市長が個別に市内企業を訪問し、ご意見ご要望等を伺い、市政に反映してきたところです。

このたび、企業留置のために、市内企業との絆を深め、密な連携・情報交換を市役所内部が一体となって進められる体制とし、併せてこれを情報発信していくこととしました。この際に、市内企業は市にとっての「顧客」とであると認識し、顧客満足度を向上させる「ロイヤルカスタマー戦略」としてこれを実施することとしました。

なお、「ロイヤルカスタマー戦略」とは民間では、既存顧客の満足度を高めて常連客になってもらう戦略として、需要が低迷する市場で用いられる戦略です。

現下の日本の人口減少局面、激しい円高という社会状況を鑑みると、この深谷にある企業を大切にすることこそ重要であり、ひいては新規企業誘致や市民の増加につながるものであることから、既存顧客の満足度をより高める戦略が必要と考え実施するものです。

(参考) ○市税比率 35.1% (H22)、35.9% (H21、県内 39 位/40 市)

1. 深谷市内企業の満足度向上のための対応

1) 具体的な対応

- ① 市内企業との「絆」＝市長の企業訪問（実施中）とそのフィードバック体制の整備
- ② 企業及びその社員に対する深谷市の教育・福祉施策、公共施設利用の情報提供、PR
- ③ 深谷市の自慢できる優れたサービスの紹介

2) その他関連事業での対応（従来からの実施事業）

- ① 良好な住環境（道路、水路等の社会基盤）の整備
- ② 中央土地区画整理事業の進捗とこれに合わせた中心市街地の活性化
- ③ 深谷のイメージアップ（「ふっかちゃん」知名度アップなど）
- ④ 寄居 PA へのスマート・インターチェンジ設置（要望中）に合わせた新規産業誘致
- ⑤ 県北・秩父観光と農業を融合させた地域振興
- ⑥ 県企業局による工業団地造成への協力・推進
- ⑦ 各種イベントの開催

2. 市長の企業訪問とフィードバック体制整備の内容

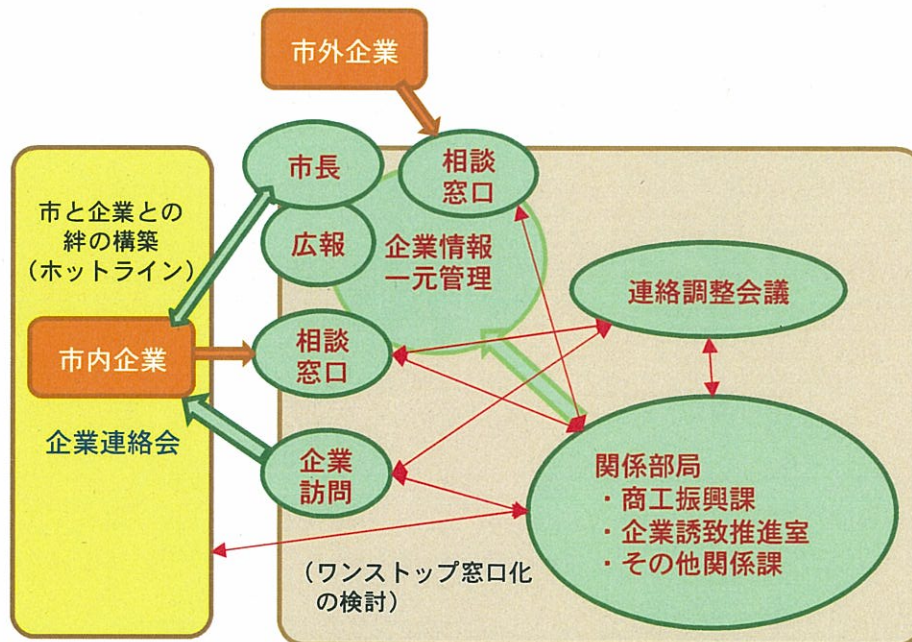
1) 市内企業との「絆」の構築

- ① 市長による企業訪問の実施とホットライン構築
- ② フィードバックの実施（意見・要望の反映、企業訪問体制での結果の報告）
- ③ 市内の企業側の連絡会の設置、参加

2) フィードバック体制の整備

- ① 企業情報の一元管理、共有、調整
- ② 行政対応の公開・PRによるサービス向上
- ③ 企業訪問体制

総括責任者	河村副市長
副責任者	産業振興部長
窓口責任者	商工振興課長
企業情報管理者	商工振興課長（企業誘致推進室長と常に情報共有）
広報責任者	秘書課長
結果報告時の担当課長	



3. 戦略の実施により期待される効果

1) 地産地消の推進

- ① 市発注工事での市内企業生産品の使用（発注にあたっての参考情報として提供、総合評価等）
- ② 市内業者の利活用（企業側の連絡会での情報交換の活用）
- ③ 市内商店の利用（PR誌の配布、社員向け閲覧）
- ④ 市内施設の利用（パティオ、ビッグタートル、市民会館等ホール・大会議室等）

2) 絆の広がり

- ① 商工会議所、商工会、観光協会等との連携（参加、協賛等）によるイベントの活性化等
- ② 市内の高齢者・障害者の雇用・活用（シルバー人材センターの利用等）
- ③ 市内企業への就職に際しての情報提供

耐震化補助の変更について

■ 目的等

深谷市耐震改修促進計画に基づいて、建築基準法による旧耐震基準の木造住宅で、耐震診断の結果、倒壊の危険性が高いと判断されたものにつき耐震改修工事、建替工事について、補助を行うことで、市内住宅の耐震化を行っているが、さらなる耐震化を促進するために内容を拡充する。(深谷市木造住宅耐震化補助金交付要綱及び深谷市住宅耐震診断補助金交付要綱で補助を行う)

※旧耐震基準とは昭和56年5月31日以前に着工された建築基準法による旧耐震基準の建築物

■ 日時

平成24年4月1日より施行

■ 概要

○主な変更点

- ①対象住宅を持ち家と一部の併用住宅のみに限定してきたが、貸家、長屋、共同住宅まで拡大する。
- ②耐震化補助の対象工事を耐震改修、建替工事から、耐震改修、解体工事（建替えに伴う解体工事も含む）にする。
- ③耐震化補助の工事施工業者の対象を市内業者限定から、市外業者も対象とする。(ただし、市外業者の場合の限度額は2分の1)

※要綱の要件を満たしている必要があります。

■ その他

補助金限度額（1棟当たり参考）

- ・耐震診断補助限度額・・・費用の1/2で5万円限度
- ・耐震改修の限度額・・・工事費の1/3で30万円限度
- ・65歳以上住宅加算・・・・・・・・・・上記に20万円加算
- ・共同住宅等の限度額・・・工事費の1/3又は10万円/1戸
(ただし30万円を上限とする。)

例：1棟に5戸ある共同住宅の工事費の場合工事費の3分の1か10万円×5棟で50万円となるが、30万円の限度額があるため、補助限度額は30万円となる。

- ・解体工事の限度額・・・工事費の1/3で20万円限度

■ 問い合わせ先

制度の詳細につきましては深谷市都市整備部開発指導課へ

TEL：048-574-6655（直通）

あなたの家は だいじょうぶ 「大丈夫!」?



補助までの流れ

建築主（所有者または居住者）

簡易耐震診断（無料）

専門家による耐震診断（有料）

耐震改修の実施

既存住宅を解体



上限10万円/戸

長屋住宅
共同住宅にも補助

市の補助制度を使って耐震診断、耐震改修を！

深谷市では、既存建築物の耐震化を促進するため、住宅耐震化に関する補助制度を設けております。詳しくは、電話か市ホームページを御覧ください。

簡易耐震診断 **無 料**

耐震診断補助 上限 **5万円**補助（診断費用の1/2以内）※建築士による診断

耐震改修補助 上限 **30万円**補助（改修費用の1/3以内）

※65歳以上のかた（高齢者世帯）が補助を受ける場合は、さらに**20万円**上乗せ

解体費補助 上限 **20万円**補助（解体費用の1/3以内）

■補助対象建築物（適法なものに限る）

- ① 深谷市内にあること
- ② 昭和56年5月31日以前に工事着手した住宅（長屋住宅・共同住宅を含む）または併用住宅で耐震診断の結果、安全でないと判断されたもの
- ③ 2階建て以下の木造在来軸組工法または木造枠組壁工法により建築されたもの

■補助を受けられるかた

- ① 深谷市に住民登録または外国人登録しているかた
 - ② 対象建築物の所有者
 - ③ 市税を滞納していないかた
- ◆ 市外業者のかたが施工する場合は補助額が異なります。
- ◆ 必ず着手前に申請してください。着手後の申請は受付できません。

※このほかにも条件がありますので、詳しくは開発指導課（048-574-6655）にお問い合わせください。

